

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		教職員研修所維持運営		款	7	項	1	目	4	事業	1	整理番号	485
担当部課名		教育委員会事務局学務課		係名	学事係		連絡先電話番号		1623		昨年度整理番号	492	
上位施策No・施策名		☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆							予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	40	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/> 計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象		区立学校に勤務する教職員、区立学校関係の教育団体、社会教育関係団体、公共的団体、保健のために使用する区民		内部管理		施設維持管理		根拠法令等		(1) 杉並区学校教職員研修所条例 (2) 杉並区立学校教職員研修所条例施行規則		
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○教職員が直面する教育課題について研修を実施する施設として設立された。一般利用者に向けては質の高いサービスを提供し、満足度を高めていく。		活動指標名(式)		(1) 利用人数(研修目的) (2) 利用人数(区民利用)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○教職員の宿泊研修施設の維持運営。教職員の研修利用が無い日は、一般区民の宿泊施設として提供する。 ○運営管理は、民間事業者に委託する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
				成果指標名(1)		稼働率							
				算定式・指標の説明等		利用室数÷利用可能室数							
				成果指標名(2)		教員研修利用率							
				算定式・指標の説明等		研修所利用教職員数÷教職員総数							
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画					
指標	活動指標(1)	1	人	588	600	540	300	0	0	0.0			
	活動指標(2)	2	人	5,147	6,400	5,412	2,630	3,652	0	138.9			
	成果指標(1)	3	%	70.6	76.0	72.3	76.0	84.7	0.0	111.4			
	成果指標(2)	4	%	36.8	40.0	21.0	20.0	0.0	0.0	0.0			
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	57,385	57,451	56,756	37,841	32,079	0	24年度予算執行率(%) 84.8			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 学校教職員研修所は、平成23年度をもって教職員研修の実施を終了し、目的外利用である一般区民利用については、区民への周知期間を考慮して、平成24年9月の施設廃止をもって利用を終了しました。 また、平成24年11月から、区民の研修の場として「秋川研修室」としてリニューアルオープンし、土地・建物の次の活用方法を決めるまでの概ね2年間は暫定的に管理運営します。(区民生活部管理課)			
	(内)委託費	7	千円	48,350	47,941	47,872	32,950	27,350	0				
	職員数	常勤職員数	8	人	0.41	1.13	1.18	1.10	0.37		0.00		
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00		
		非常勤職員数	10	人				0.00	0.00		0.00		
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	3,657	10,057	10,502	9,570	3,219		0		
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0		
		(内)非常勤職員分	13	千円				0	0		0		
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	61,042	67,508	67,258	47,411	35,298	0				
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	103,813	112,513	124,552	158,037						
	財源	受益者負担分	16	千円	9,045	8,670	8,194	4,173	5,968		0		
国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	9,045	8,670	8,194	4,173	5,968	0				
差引:一般財源(14-20)		21	千円	51,997	58,838	59,064	43,238	29,330	0				
受益者負担比率(16÷14)	22	%	14.8	12.8	12.2	8.8	16.9						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 485

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)	
		総合管理業務委託				24,246
		施設受付委託				2,694
		電気保安管理委託				339
		光熱水費				3,693
		その他(維持管理経費、施設整備、管理事務費ほか)				1,107
(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	施設の維持管理運営や利用受付を民間事業者に委託しています。 教職員の宿泊研修施設としては平成23年度をもって終了しました。施設廃止となった平成24年9月までの6箇月間での一般区民利用者数は、延べ3,686人で、客室稼働率は84.7%でした。					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	教職員研修施設は昭和40年に開設し、平成8年の改築を経て現在に至るまで多くの利用がありましたが、「平成23年度事務事業等の外部評価」により、「設置目的である教職員研修の利用実態から見ても、宿泊研修施設を区が独自で持っている必要はなく、教職員の宿泊研修施設としては廃止は妥当」との評価を受け、平成23年度をもって教職員研修所の運営を終了しました。 また、一般区民を対象とした目的外利用については、周知期間を考慮し、平成24年9月の施設廃止をもって利用を終了しました。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	目的外利用の区民等を対象にしたアンケートの結果では、常に施設全般に対して好評価を得ていたため、教職員研修所廃止方針の公表後は、「杉並から近く、自然も豊かなこの施設はぜひ継続して欲しい」、「使用料を値上げしても存続を希望」といった意見が多く寄せられました。
	今後の予測	平成24年11月から、区民の研修の場として「秋川研修室」としてリニューアルオープンし、土地・建物の次の活用方法を定めるまでの概ね2年間は暫定的に管理運営します。(区民生活部管理課)
評価と課題	設置当初は教職員の研修利用が多かったものの、平成8年の改築以降、施設本来の設置目的である学校教職員の宿泊研修利用は全体の利用の1割程度にとどまっています。また、近年の研修内容の見直しにより、区内における研修が主となり、今後も同施設を利用した学校教職員の宿泊研修の増加は見込まれないため、平成23年度をもって学校教職員の研修利用を終了しました。また、目的外利用である一般区民利用については、区民への周知期間を考慮して、平成24年9月の施設廃止をもって利用を終了しました。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input checked="" type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し <input checked="" type="radio"/> 実施主体の見直し <input checked="" type="radio"/> 対象の見直し
	平成24年11月から、区民の研修の場として「秋川研修室」として運営していますが、今後の土地・建物の次の活用方法についての検討が必要です。(区民生活部管理課)		

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名	統合校開校準備			款	7	項	2	目	1	事業	80	整理番号	493		
担当部課名	教育委員会事務局学校支援課			係名	新しい学校づくり係			連絡先電話番号	1646		昨年度整理番号				
上位施策No・施策名	☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆							予算事業区分	臨時事業	新規事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	24	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標	施策	計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)						
	対象	永福南小学校、永福小学校の児童、保護者、関係者			内部管理		根拠法令等	(1) 杉並区立小中学校適正配置基本方針 (2) 杉並区立小中学校適正配置計画(永福南小学校と永福小学校の統合)							
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○平成25年4月の永福南小学校、永福小学校統合を円滑に行うため、必要な準備を行います。						活動指標名(式)	(1) (2)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○統合校校歌、校章の作成 ○両校閉校式典の実施、統合校開校式等の実施 ○両校メモリアル制作物の制作 ○永福南小学校から永福小学校への必要物品の搬送・不要品の廃棄						成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)統合校の開校数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						
区分	単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)							
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画								
指標	活動指標(1)	1													
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3				1	1	100.0							
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			14,301	10,915	24年度予算執行率(%)	76.3						
	(内)投資的経費等	6	千円			0	0	特記事項 ○24年度予算執行率は、永福南小学校から永福小学校への不要品の廃棄時期が25年度に変更になったこと及び永福小学校閉校式が未実施だったことを理由とします。							
	(内)委託費	7	千円			10,671	8,443								
	職員数	常勤職員数	8	人			1.00						1.14		
		再任用職員数	9	人			0.00						0.88		
		非常勤職員数	10	人			0						0		
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	0	0	0						8,700	9,918	0
		(内)再任用職員分	12	千円									0	3,458	0
		(内)非常勤職員分	13	千円									0	0	0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	0	0	23,001						24,291	0	
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円												
	財源	受益者負担分	16	千円									0	0	
国からの補助金等		17	千円				0						0		
都からの補助金等		18	千円				0	0							
その他の補助金等		19	千円				0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	0	23,001	24,291	0						
受益者負担比率(16÷14)	22	%				0.0	0.0								

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 493

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		統合校校歌、校章の作成			1,827
		永福南小学校閉校式典・統合校の開校式等の実施			2,364
		両校メモリアル制作物の制作	2	点	3,182
		永福南小学校から永福小学校への必要物品の搬送			2,997
		その他(新校開校消耗品等準備経費)			545
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	両校関係者で構成される永福南小学校・永福小学校統合協議会で統合校の校歌及び校章について検討し、校歌及びコミュニケーションマークを制作しました。両校とも学校の思い出となるメモリアル制作物を一点一点ずつ制作することとし、未永く統合校に展示していくこととしました。 3月に永福南小学校の閉校式、4月に統合新校の開校式を実施しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成25年3月に永福南小学校と永福小学校が閉校し、平成25年4月両校の統合校である永福小学校が新たに設置されました。		
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	統合をスムーズに進めるためには、必要な物品等の搬送等のハード面の整備をつつがなく行うのはもちろん、校歌等新たに作成するものの質を高めると同時にこれまで培ってきた両校の伝統や思い出を形に残し、節目とすべき式典等には力を入れるべきであるとの意見がありました		
	今後の予測	統合により、児童の交友関係、活動範囲が広がり学校の活力が高まり統合新校が新たな地域コミュニティの核となることが期待されます。		
評価と課題	永福南小学校・永福小学校統合協議会による諸課題の検討や両校の児童間・教員間交流等、十分な開校準備の実施により、永福小学校は区内2番目の統合小学校として良好なスタートが切れました。 今後も区内全域で児童・生徒数の減少による学校統合の実施が予想されますが、その際の有益な先行事例とすることができました。			

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input checked="" type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	平成25年3月に永福南小学校と永福小学校が閉校し、平成25年4月両校の統合校である永福小学校が新たに設置されました。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		公益財団法人杉並区スポーツ振興財団への助成				款	7	項	6	目	1	事業	2	整理番号	534	
担当部課名		教育委員会事務局スポーツ振興課				係名	施設管理係		連絡先電話番号	1676		昨年度整理番号	540			
上位施策No・施策名		☆☆☆左の欄に施策Noを入れてください☆☆☆							予算事業区分	既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	5	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標	施策	計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)							
	対象	公益財団法人杉並区スポーツ振興財団				内部管理	根拠法令等	(1) 社会教育法第3, 5条 (2) スポーツ振興法第22条								
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	公益財団法人杉並区スポーツ振興財団が、その設立目的であるスポーツ振興に関する事業を活発に行うことができるよう、補助金を支出し、財団の安定的な運営に役立てる。				活動指標名(式)	(1) 教室系事業の開催数 (2) 教室系事業の種目数									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○公益財団法人杉並区スポーツ振興財団に対して、スポーツ振興に関する事業を実施するに当たり、必要な経費を助成する。 ○「各種スポーツ教室」、「区民体育祭やスポーツレクリエーション大会等スポーツ普及事業」、「スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の養成事業」、「スポーツ団体・民間事業者とのタイアップ事業」、「スポーツ振興のための普及啓発事業」等を実施する。				成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 各種教室参加者数 算定式・指標の説明等 教室系事業の延参加者数 成果指標名(2) 区民体育祭等参加者数 算定式・指標の説明等 大会系事業の延参加者数									
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画								
指標	活動指標(1)	1	教室	287	194	215	233	186	202	79.8						
	活動指標(2)	2	種目	60	66	53	72	98	110	136.1						
	成果指標(1)	3	人	66,323	89,500	52,567	96,306	74,913	105,737	77.8						
	成果指標(2)	4	人	37,050	36,646	34,768	30,186	33,479	35,082	110.9						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	60,614	72,427	72,427	73,577	67,897	70,974	24年度予算執行率(%)		92.3				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	○平成24年度より公益財団法人へ移行したことにより、活動指標・成果指標の教室の区分・算出方法を一部変更した。						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.73	0.69	0.60	0.50	0.36	0.34						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人				0	0	0						
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	6,512	6,141	5,340	4,350	3,132	2,958						
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		(内)非常勤職員分	13	千円				0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	67,126	78,568	77,767	77,927	71,029	73,932							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	233,889	404,990	361,707	334,451	381,876	366,000							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	67,126	78,568	77,767	77,927	71,029	73,932							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 534

24年度の事業実施状況	内容	規模	単位 事業費(千円)	
			単位	事業費(千円)
(1) 主な取組み	運営等補助金	1	団体	67,897
	その他()			0
(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	公益財団法人杉並区スポーツ振興財団に対して、補助金を支出しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>○区民意向調査において、取り組んでいる社会参加活動について、「スポーツ活動」をあげた人の割合は、平成18年度19.3%から平成24年度は20.7%となりました。</p> <p>○平成18年度に指定管理者制度を導入し、補助金のうち、施設の管理運営にかかる経費を別途支出することとしました。</p> <p>○平成24年4月から、より公益性を高めるため公益財団法人に移行しました。</p>
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	新規利用者開拓に向けた取組として、運動する機会が少ない区民を対象にした教室(マタニティヨガ、リトミック等)や障害者対象の教室(ユニカール等)、子供対象の教室(放課後チャレンジ教室等)の新設、拡充を図った結果、スポーツ振興財団の指定管理施設・業務受託施設の合計利用者数は、東日本大震災等の影響から利用者数が減少した平成23年度に比較し、約30,000人増となり、区民のスポーツ活動の促進に貢献しました。また、新たな施設利用者の増加からも区民のスポーツ活動への関心の高さを再認識しました。
	今後の予測	社会における運動・スポーツの必要性が高まる中で、子供、女性、男性、高齢者、障害者など対象のニーズに応じた事業提供を行うとともに、公益法人としてより公益性の高い事業やサービスを提供していくことが求められます。

評価と課題	平成24年4月から公益財団法人となったことにもない、これまで以上に公益性の高い事業やサービスを行うことが求められています。平成25年度に策定予定の(仮称)スポーツ推進計画の実施主体として、地域スポーツ団体を育成する視点、民間スポーツ事業者と異なる視点から、従来の施設管理を中心とした役割から、区との役割分担を明確にししながら、区民全体のスポーツ振興を担っていく必要があります。
-------	--

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	公益法人としてのスポーツ振興財団の果たす役割を明確にし、より公益的なスポーツ振興事業を担っていく必要があります。平成25年度に策定予定の(仮称)スポーツ推進計画の実施主体として、区との役割分担を明確にししながら、生涯にわたり区民が自主的・継続的にスポーツに親しむことができるよう、財団のあり方を検討していきます。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 540

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		給料	17	人	73,503
		職員手当(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当等)	17	人	65,382
		共済費	17	人	24,618
		その他()			0

(2)事業実績
(協働、行革の取組みがあれば記入)
特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差(△783円、△0.19%)を解消するため、給料表の引下げを行いました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	特別区人事委員会は、毎年区と民間の給与を調査し、公民較差を是正し、区職員の適正な給与水準を維持するために勧告を行っています。区では、この勧告を受けて、条例案を作成し、区議会での審議を経て、一般職員の給与を決定しています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	景気の急速な悪化に伴い、公務員の給与水準は社会経済情勢に適合したものとなっているか、また無駄なく、適正に支給されているか、など区民の関心が高まっています。
	今後の予測	勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度により、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図るため、給与制度の構造改革が推進されます。
評価と課題		①これからも質の高い行政サービスの提供に向け、職員の意欲と能力を高めるためのメリハリのある給与制度を構築していくとともに、民間の給与水準にあわせた退職手当などの制度改正を行っていきます。 ②職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランスの観点から超過勤務の縮減が重要課題です。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	職員給与は人事委員会勧告に基づき、適切な水準で支給を行います。また、人事制度の見直し内容を踏まえながら、職員の意欲と能力を高め、勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築してまいります。さらに、雇用と年金の接続問題については、フルタイム再任用制度の導入を控え、人件費の増大につながらないような給与制度の構築が不可欠となってまいります。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 541

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		給料	307	人	1,223,190
		職員手当(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当等)	307	人	4,271,519
		共済費	307	人	434,157
		災害補償費	307	人	323
		その他()			0
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差(△783円、△0.19%)を解消するため、給料表の引下げを行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	特別区人事委員会は、毎年区と民間の給与を調査し、公民較差を是正し、区職員の適正な給与水準を維持するために勧告を行っています。区では、この勧告を受けて、条例案を作成し、区議会での審議を経て、一般職員の給与を決定しています。		
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	景気の急速な悪化に伴い、公務員の給与水準は社会経済情勢に適合したものとなっているか、また無駄なく、適正に支給されているか、など区民の関心が高まっています。		
	今後の予測	勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度により、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図るため、給与制度の構造改革が推進されます。		
評価と課題	<p>①これからも質の高い行政サービスの提供に向け、職員の意欲と能力を高めるためのメリハリのある給与制度を構築していくとともに、民間の給与水準にあわせた退職手当などの制度改正を行っていきます。</p> <p>②職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランスの観点から超過勤務の縮減が重要課題です。</p>			

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	職員給与は人事委員会勧告に基づき、適切な水準で支給を行います。また、人事制度の見直し内容を踏まえながら、職員の意欲と能力を高め、勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築してまいります。さらに、雇用と年金の接続問題については、フルタイム再任用制度の導入を控え、人件費の増大につながらないような給与制度の構築が不可欠となってまいります。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 542

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		給料	419	人	1,631,674
		職員手当(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当等)	419	人	1,288,212
		共済費	419	人	543,655
		その他()			0
	(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差(△783円、△0.19%)を解消するため、給料表の引下げを行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	特別区人事委員会は、毎年区と民間の給与を調査し、公民較差を是正し、区職員の適正な給与水準を維持するために勧告を行っています。区では、この勧告を受けて、条例案を作成し、区議会での審議を経て、一般職員の給与を決定しています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	景気の急速な悪化に伴い、公務員の給与水準は社会経済情勢に適合したものとなっているか、また無駄なく、適正に支給されているか、など区民の関心が高まっています。
	今後の予測	勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度により、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図るため、給与制度の構造改革が推進されます。
	評価と課題	①これからも質の高い行政サービスの提供に向け、職員の意欲と能力を高めるためのメリハリのある給与制度を構築していくとともに、民間の給与水準にあわせた退職手当などの制度改正を行っていきます。 ②職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランスの観点から超過勤務の縮減が重要課題です。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	○ 拡 充	● 現状維持	○ 縮 小	○ その他
		II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し	○ 実施主体の見直し	○ 対象の見直し	
	職員給与は人事委員会勧告に基づき、適切な水準で支給を行います。また、人事制度の見直し内容を踏まえながら、職員の意欲と能力を高め、勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築してまいります。さらに、雇用と年金の接続問題については、フルタイム再任用制度の導入を控え、人件費の増大につながらないような給与制度の構築が不可欠となってまいります。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 543

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		給料	1,816	人	6,877,862
		職員手当(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当等)	1,816	人	5,148,866
		共済費	1,816	人	2,284,757
		その他()			0
	(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差(△783円、△0.19%)を解消するため、給料表の引下げを行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	特別区人事委員会は、毎年区と民間の給与を調査し、公民較差を是正し、区職員の適正な給与水準を維持するために勧告を行っています。区では、この勧告を受けて、条例案を作成し、区議会での審議を経て、一般職員の給与を決定しています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	景気の急速な悪化に伴い、公務員の給与水準は社会経済情勢に適合したものとなっているか、また無駄なく、適正に支給されているか、など区民の関心が高まっています。
	今後の予測	勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度により、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図るため、給与制度の構造改革が推進されます。
	評価と課題	<p>①これからも質の高い行政サービスの提供に向け、職員の意欲と能力を高めるためのメリハリのある給与制度を構築していくとともに、民間の給与水準にあわせた退職手当などの制度改正を行っていきます。</p> <p>②職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランスの観点から超過勤務の縮減が重要課題です。</p>

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	職員給与は人事委員会勧告に基づき、適切な水準で支給を行います。また、人事制度の見直し内容を踏まえながら、職員の意欲と能力を高め、勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築してまいります。さらに、雇用と年金の接続問題については、フルタイム再任用制度の導入を控え、人件費の増大につながらないような給与制度の構築が不可欠となってまいります。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 544

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		給料	353	人	1,344,877
		職員手当(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務等)	353	人	1,001,263
		共済費	353	人	438,933
		その他()			0

(2)事業実績
(協働、行革の取組みがあれば記入)
特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差(△783円、△0.19%)を解消するため、給料表の引下げを行いました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	特別区人事委員会は、毎年区と民間の給与を調査し、公民較差を是正し、区職員の適正な給与水準を維持するために勧告を行っています。区では、この勧告を受けて、条例案を作成し、区議会での審議を経て、一般職員の給与を決定しています。
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	景気の急速な悪化に伴い、公務員の給与水準は社会経済情勢に適合したものとなっているか、また無駄なく、適正に支給されているか、など区民の関心が高まっています。
	今後の予測	勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度により、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図るため、給与制度の構造改革が推進されます。
評価と課題		①これからも質の高い行政サービスの提供に向け、職員の意欲と能力を高めるためのメリハリのある給与制度を構築していくとともに、民間の給与水準にあわせた退職手当などの制度改正を行っていきます。 ②職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランスの観点から超過勤務の縮減が重要課題です。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	職員給与は人事委員会勧告に基づき、適切な水準で支給を行います。また、人事制度の見直し内容を踏まえながら、職員の意欲と能力を高め、勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築してまいります。さらに、雇用と年金の接続問題については、フルタイム再任用制度の導入を控え、人件費の増大につながらないような給与制度の構築が不可欠となってまいります。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 545

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		給料	297	人	1,092,202
		職員手当(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当等)	297	人	957,478
		共済費	297	人	371,407
		その他()			0

(2)事業実績
(協働、行革の取組みがあれば記入)
特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差(△783円、△0.19%)を解消するため、給料表の引下げを行いました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	特別区人事委員会は、毎年区と民間の給与を調査し、公民較差を是正し、区職員の適正な給与水準を維持するために勧告を行っています。区では、この勧告を受けて、条例案を作成し、区議会での審議を経て、一般職員の給与を決定しています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	景気の急速な悪化に伴い、公務員の給与水準は社会経済情勢に適合したものとなっているか、また無駄なく、適正に支給されているか、など区民の関心が高まっています。
	今後の予測	勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度により、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図るため、給与制度の構造改革が推進されます。
評価と課題		①これからも質の高い行政サービスの提供に向け、職員の意欲と能力を高めるためのメリハリのある給与制度を構築していくとともに、民間の給与水準にあわせた退職手当などの制度改正を行っていきます。 ②職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランスの観点から超過勤務の縮減が重要課題です。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	職員給与は人事委員会勧告に基づき、適切な水準で支給を行います。また、人事制度の見直し内容を踏まえながら、職員の意欲と能力を高め、勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築してまいります。さらに、雇用と年金の接続問題については、フルタイム再任用制度の導入を控え、人件費の増大につながらないような給与制度の構築が不可欠となってまいります。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 546

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		給料	232	人	922,900
		職員手当(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当等)	232	人	772,980
		共済費	232	人	302,142
		その他()			0

(2)事業実績
(協働、行革の取組みがあれば記入)
特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差(△783円、△0.19%)を解消するため、給料表の引下げを行いました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	特別区人事委員会は、毎年区と民間の給与を調査し、公民較差を是正し、区職員の適正な給与水準を維持するために勧告を行っています。区では、この勧告を受けて、条例案を作成し、区議会での審議を経て、一般職員の給与を決定しています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	景気の急速な悪化に伴い、公務員の給与水準は社会経済情勢に適合したものとなっているか、また無駄なく、適正に支給されているか、など区民の関心が高まっています。
	今後の予測	勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度により、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図るため、給与制度の構造改革が推進されます。
評価と課題		①これからも質の高い行政サービスの提供に向け、職員の意欲と能力を高めるためのメリハリのある給与制度を構築していくとともに、民間の給与水準にあわせた退職手当などの制度改正を行っていきます。 ②職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランスの観点から超過勤務の縮減が重要課題です。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	職員給与は人事委員会勧告に基づき、適切な水準で支給を行います。また、人事制度の見直し内容を踏まえながら、職員の意欲と能力を高め、勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築してまいります。さらに、雇用と年金の接続問題については、フルタイム再任用制度の導入を控え、人件費の増大につながらないような給与制度の構築が不可欠となってまいります。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 547

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		給料	379	人	1,259,772
		職員手当(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当等)	379	人	1,125,604
		共済費	379	人	424,729
		その他(災害補償費)			
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	平成24年度学校技能系職員退職者数 調理6名 用務5名 警備2名				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	「行財政改革基本方針」に基づき、学校技能系職員の削減と各業務の委託化を進めています。		
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	景気の低迷が続いてきた中で、公務員の給与の適正化を求める意見があります。		
	今後の予測	技能系職員の退職者の推移に合わせ、今後も各業務の委託化・非常勤化を進めます。また、職員給与の据え置きが続けば、学校職員数の減少に合わせて事業費も減少傾向が続きます。		
評価と課題		「行財政改革基本方針」に基づき、学校技能系職員の削減と各業務の委託化を進めています。こうした状況の中で、残る学校技能系職員の意欲と能力の向上を図っていくことが課題です。		

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	○ 拡 充 ○ 現状維持 ● 縮 小 ○ その他			
		II 事業の方向性	○ 手段・方法の見直し	● 実施主体の見直し	○ 対象の見直し	
	学校技能系職員については、平成24年度13名の職員を削減しました。引き続き、学校技能系職員の削減を進めていきます。また、質の高い行政サービスの提供のために、学校技能系職員を対象として、より実践的な研修の実施や技能長による周辺校の巡回指導の充実などを行います。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		嘱託員人件費		款	8	項	1	目	8	事業	1	整理番号	548	
担当部課名		総務部職員課		係名	給与係		連絡先電話番号	1519		昨年度整理番号	552			
上位施策No・施策名		☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆							予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	60	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)			
	対象		嘱託員(国民健康保険嘱託員を除く)		内部管理		根拠法令等		(1) 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 (2) 杉並区非常勤職員規則					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		〇嘱託員の勤務条件等処遇全般を時代に適合したものに 見直し、嘱託員の意欲と能力を引き出し、質の高い行政 サービスの提供を図ります。		活動指標名(式)		(1) 嘱託員数(職員課雇用パートタイマーを含み、国民健康 保険嘱託員を除く) (報酬支給実績者の月平均人数) (2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		〇嘱託員の勤務条件等処遇全般を時代に適合したものに 見直し、嘱託員の意欲と能力を引き出す。 〇申請のあった通勤届等を審査し、例月の報酬を適正に支 給する。 〇嘱託員の住民税の納付、年末調整等を行うとともに、社会 保険料等の事業主負担金等を支出する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
				成果指標名(1)										
				算定式・指標 の説明等										
				成果指標名(2)										
				算定式・指標 の説明等										
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に 対する24年度の 達成率(%)				
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)	1	人	769	787	788	790	851	798	107.7				
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・ コスト把握	事業費	5	千円	2,088,932	2,148,443	2,107,291	2,369,383	2,322,281	2,396,450	24年度予算執行率(%)	98.0			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	1.15	0.65	0.63	0.63	0.64	0.64				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人				0.50	0.50	0.50				
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	10,258	5,785	5,607	5,481	5,568	5,568				
		(内)再任用職員分	12	千円	0	1,540	1,540	0	0	0				
		(内)非常勤職員分	13	千円				1,375	1,375	1,375				
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	2,099,190	2,155,768	2,114,438	2,376,239	2,329,224	2,403,393					
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15	円	2,729,766	2,739,222	2,683,297	3,007,897	2,737,043	3,011,771					
	財源	受益者負担分	16	千円	9,753	7,981	9,762	8,964	11,616	8,081				
		国からの 補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの 補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の 補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	9,753	7,981	9,762	8,964	11,616	8,081					
差引:一般財源 (14-20)		21	千円	2,089,437	2,147,787	2,104,676	2,367,275	2,317,608	2,395,312					
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5	0.3						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 548

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		報酬	851	人	2,030,694
		共済費(災害補償費含む)	851	人	291,587
		その他()			0
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	嘱託員報酬の支給に対して、公平公正な執行を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	行財政改革を推進するために、事務事業のスクラップアンドビルド、業務委託、指定管理者制度、非常勤職員の積極的活用、事務の効率化等を行うことが求められています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	景気の急速な悪化に伴い、嘱託員の報酬水準は社会経済情勢に適合したものとなっているか、また無駄なく、適正に支給されているか、など区民の関心が高まっています。
	今後の予測	非常勤職員の積極的活用・業務の民間委託化・協働化など、行政の効率化をさらに向上させることが必要です。正規職員と非正規職員との格差是正が求められている中、自治体の非常勤職員の意欲と能力を生き出すためにも処遇の改善が課題となっています。
評価と課題	非常勤職員の意欲と能力を生かしたメリハリのある任用・報酬制度の構築として、平成21年度から、再雇用職員について定年前の職層に関わらず、職務内容に応じた報酬格付けが実施されています。一般嘱託員については年齢を重視した報酬格付けから、職種、職務内容、資格(能力)、経験等を重視した報酬格付けとなっています。今後、常勤職員との格差是正など、非常勤職員の勤務条件等の処遇改善について、慎重に検討していく必要があります。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
報酬格付けの変更など、非常勤職員の意欲と能力を生かしたメリハリのある任用・報酬制度の構築を進めています。嘱託員の意欲と能力を引き出すために、嘱託員の勤務条件等処遇全般を時代に適合したものとなるよう見直しの検討を進めます。常勤職員との格差是正など、非常勤職員の勤務条件等処遇改善は、コスト増の要因であり、今後慎重な検討が必要です。また、非常勤職員については、主に業務の補完的な役割を担っていますが、単純作業やルーティン業務などを中心に民間委託など執行方法を見直すことにより、その配置人数の減少を目指していきます。						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 549

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		都市整備債償還金			809,217
		保健福祉債償還金			492,478
		教育債償還金			115,477
		生活経済債償還金			33,227
		その他()			0
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初予算額の推移 平成(14)年度7,289,021千円、(15)7,067,524千円、(16)20,042,896千円、(17)7,552,805千円、(18)6,089,284千円、(19)13,440,243千円、(20)9,813,693千円、(21)3,136,497千円、(22)2,302,890千円、(23)1,666,525千円、(24)1,450,399千円
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	金利動向等を見据え、繰上償還を行い、公債費の縮減に努めるとともに、基金と区債をバランスよく活用して必要なサービスを持続的に提供していきます。
評価と課題	24年度に区が定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」や「今後の財政運営のあり方についての基本的な考え方」を踏まえて、財政の健全化を確保しつつ、基金と区債をバランスよく活用していきます。さらに、原則として赤字区債は発行せず、建設債につきましては、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行していきます。 25年度は、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、保育所用地や公園用地などの経費に充てるために、区債(建設債)の発行を予定しています。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 550

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		都市整備債利子			119,540
		教育債利子			84,866
		保健福祉債利子			63,778
		生活経済債利子			2,325
		その他()			0
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初予算額の推移 平成(14)年度2,805,471千円、(15)2,485,414千円、(16)2,132,775千円、(17)1,779,872千円、(18)1,441,123千円、(19)1,995,151千円、(20)1,131,469千円、(21)748,446千円、(22)445,183千円、(23)364,085千円、(24)296,799千円
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	金利動向等を見据え、繰上償還を行い、公債費の縮減に努めるとともに、基金と区債をバランスよく活用して必要なサービスを持続的に提供していきます。
評価と課題	24年度に区が定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」や「今後の財政運営のあり方についての基本的な考え方」を踏まえて、財政の健全化を確保しつつ、基金と区債をバランスよく活用していきます。さらに、原則として赤字区債は発行せず、建設債につきましては、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行していきます。 25年度は、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、保育所用地や公園用地などの経費に充てるために、区債(建設債)の発行を予定しています。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名	一時借入金利子支払			款	9	項	1	目	3	事業	1	整理番号	551	
担当部課名	政策経営部財政課			係名				連絡先電話番号	1423		昨年度整理番号	555		
上位施策No・施策名	☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆							予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)					
	対象	金融機関 一般会計		内部管理	1		根拠法令等	(1) 地方自治法第215条 (2) 地方自治法第235条の3						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○金融機関へ適切に利子支払を実施する。 ○一般会計における円滑な予算執行を確保する。						活動指標名(式)	(1) (2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○一般会計の歳計現金に不足が生じた場合に備え、地方自治法第235条の3第2項の規定により、一時借入金の借入れ限度額を議会の議決を受け定めている。実際に借入れを行った場合の借入先金融機関への利子支払。 ○この事業での支出は通常は生じないが、実際に発生した場合に備え、予算科目を設定している。						成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
	成果指標名(1)	算定式・指標の説明等												
	成果指標名(2)	算定式・指標の説明等												
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)	1												
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	24年度予算執行率(%) 0.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人				0.00	0.00	0.00				
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	0	89	0	87	0	0				
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		(内)非常勤職員分	13	千円				0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	90	0	88	0	1					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円											
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	90	0	88	0	1					
受益者負担比率(16÷14)	22	%		0.0		0.0		0.0						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 551

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	実績なし			
		その他()			0
	(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題				
改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性			
		II 事業の方向性			

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 552

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		銀行等引受債償還手数料等支払			7
		その他()			0
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	①区債発行額 平成(14)年度29億円、(15)27億円、(16)103億円、(17)8億円、(18)~(21)0円、(22)24億円、(23)22億円、(24)52億円 ※国の減税政策による減税補てん債は6~17年度まで発行しました。 ②公債費比率 平成(14)年度9.0%、(15)7.8%、(16)11.8%、(17)7.6%、(18)6.0%、(19)5.4%、(20)4.1%、(21)2.8%、(22)2.1%、(23)1.5%
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	金利動向等を見据え、繰上償還を行い、公債費の縮減に努めるとともに、基金と区債をバランスよく活用して必要なサービスを持続的に提供していきます。
評価と課題	24年度に区が定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」や「今後の財政運営のあり方についての基本的な考え方」を踏まえて、財政の健全化を確保しつつ、基金と区債をバランスよく活用していきます。さらに、原則として赤字区債は発行せず、建設債につきましては、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行していきます。 25年度は、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、保育所用地や公園用地などの経費に充てるために、区債(建設債)の発行を予定しています。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 553

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	実績なし			
		その他()			0
	(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測				
評価と課題	科目存置していますが、ここ数年実績はありません。				
改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性			
		II 事業の方向性			

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		小切手支払未済償還金			款	10	項	2	目	1	事業	1	整理番号	554	
担当部課名		会計管理室会計課			係名	出納係			連絡先電話番号	3912		昨年度整理番号	558		
上位施策No・施策名		☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆							予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)				
	対象		区民、事業者など			内部管理		1	根拠法令等		(1) 地方自治法施行令				
						施設維持管理					(2) 小切手法				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○会計管理者が振出した小切手について、所持人からの償還請求を受けて償還する。						活動指標名(式)		(1) 取扱件数				
											(2)				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○小切手振出済金額のうち一年を経過し、支払いの終了しない資金の歳入への組入れを行う。 ○小切手の所持人から償還請求を受けた場合の支払いを行う。						成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
								成果指標名(1)							
								算定式・指標の説明等							
								成果指標名(2)							
								算定式・指標の説明等							
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画							
指標	活動指標(1)		1	件	0	0	0	0	0						
	活動指標(2)		2												
	成果指標(1)		3												
	成果指標(2)		4												
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	0	1	0	1	0	1	24年度予算執行率(%)		0.0		
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数		8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数		10	人				0.00	0.00	0.00				
	人件費	(内)常勤職員分		11	千円	0	0	0	0	0	0				
		(内)再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0				
		(内)非常勤職員分		13	千円				0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	0	1	0	1	0	1					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円											
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	1	0	1	0	1						
受益者負担比率(16÷14)		22	%		0.0		0.0		0.0						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 554

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	実績なし			
		その他()			0
	(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化				
	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
評価と課題	実績はありませんが、発生した場合に備えて予算計上しているため、今後も引き続き同じ対応をします。				
改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	● 削減 ● 維持 ● 増加		
		II 事業の方向性	● 維持 ● 削減 ● 増加		

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名	予備費充当	款	11	項	1	目	1	事業	1	整理番号	555	
担当部課名	政策経営部財政課	係名		連絡先電話番号					1423	昨年度整理番号	559	
上位施策No・施策名	☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆							予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標	施策	計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)				
	対象	一般会計		内部管理		根拠法令等	(1) 地方自治法第217条					
				施設維持管理			(2) 杉並区予算事務規則第22条					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	〇地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。					活動指標名(式)	(1)				
							(2)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	〇予算外の支出に対する予備費の充当 〇予算超過の支出に対する予備費の充当 〇予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつけかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。					成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
						成果指標名(1)						
						算定式・指標の説明等						
						成果指標名(2)						
						算定式・指標の説明等						
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)			
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画				
指標	活動指標(1)	1										
	活動指標(2)	2										
	成果指標(1)	3										
	成果指標(2)	4										
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	120,551	0	191,887	0	300,000	24年度予算執行率(%)	0.0	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 特別区民税過誤納還付金等に108,113千円の予備費充当を行いました。 なお、24年度計画額は、予備費充当後の予算額となっています。		
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00			0.00
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00
		非常勤職員数	10	人				0.00	0.00			0.00
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	0	89	0	0	0			0
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0			0
		(内)非常勤職員分	13	千円				0	0			0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	120,640	0	191,887	0	300,000			
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円									
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0			0
国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0			
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	120,640	0	191,887	0	300,000			
受益者負担比率(16÷14)	22	%		0.0		0.0		0.0				

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 555

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		その他()			0
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初予算額の推移 平成(14)年度200,000千円、(15)～(24) 300,000千円
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	今後も予算額は同規模で推移するものと予測します。
評価と課題	<p>予備費充当については、本事業で直接予算を執行するものではなく、予算外の支出、予算超過に対して他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。東日本大震災の被災地支援等に対応するため、24年度は179,449千円の予備費充当を行いました。今後も、予算外の支出等が発生した時に対応できるよう、継続していかなければならない予算と考えています。</p>	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 556

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		給料	70	人	261,781
		職員手当(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当等)	70	人	202,107
		共済費	70	人	87,714
		その他()			0
(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差(△783円、△0.19%)を解消するため、給料表の引下げを行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	特別区人事委員会は、毎年区と民間の給与を調査し、公民較差を是正し、区職員の適正な給与水準を維持するために勧告を行っています。区では、この勧告を受けて、条例案を作成し、区議会での審議を経て、一般職員の給与を決定しています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	景気の急速な悪化に伴い、公務員の給与水準は社会経済情勢に適合したものとなっているか、また無駄なく、適正に支給されているか、など区民の関心が高まっています。
	今後の予測	勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度により、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図るため、給与制度の構造改革が推進されます。
評価と課題	これからも質の高い行政サービスの提供に向け、職員の意欲と能力を高めるためのメリハリのある給与制度を構築していくとともに、民間の給与水準にあわせた手当などの制度改革を行っていきます。また、職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランスの観点から超過勤務の縮減が重要課題です。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ その他
		II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し ○ 実施主体の見直し ○ 対象の見直し
公民較差を解消するため、人事委員会勧告に基づく、月例給与、期末・勤勉手当の引下げ等の実施とともに、職員の意欲と能力を高めるために、勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築します。また、国においては、国民健康保険の事業運営主体の見直しが検討されており、その結果によっては、配置人数の見直しが想定されることとなります。			

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		国保嘱託員人件費		款	1	項	1	目	1	事業	2	整理番号	557	
担当部課名		総務部職員課		係名	給与係			連絡先電話番号	1519		昨年度整理番号	561		
上位施策No・施策名		☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆							予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	60	年度	<input type="checkbox"/>	実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/>	計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)		
	対象	国民健康保険嘱託員			内部管理		根拠法令等		(1) 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 (2) 杉並区非常勤職員規則					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								活動指標名(式)					
	○嘱託員の勤務条件等処遇全般を時代に適合したものに 見直し、嘱託員の意欲と能力を引き出し、質の高い行政 サービスの提供を図ります。								(1) 国民健康保険嘱託員数(職員課雇用パートタイマーを含む) (報酬支給実績者の月平均人数) (2)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)								成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
○嘱託員の勤務条件等処遇全般を時代に適合したものに 見直し、嘱託員の意欲と能力を引き出す。 ○申請のあった通勤届等を審査し、例月の報酬を適正に支 給する。 ○嘱託員の住民税の納付、年末調整等を行うとともに、社会 保険料等の事業主負担金等を支出する。								成果指標名(1) 算定式・指標 の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標 の説明等						
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に 対する24年度の 達成率(%)				
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)	1	人	2	2	2	2	1	2	50.0				
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・ コスト把握	事業費	5	千円	6,922	6,493	6,451	6,025	2,790	6,567	24年度予算執行率(%)		46.3		
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.11	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06				
		非常勤職員数	10	人				0.06	0.06	0.06				
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	981	445	445	435	435	435				
		(内)再任用職員分	12	千円	0	185	185	236	236	236				
		(内)非常勤職員分	13	千円				165	165	165				
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	7,903	7,123	7,081	6,861	3,626	7,403					
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15	円	3,951,500	3,561,500	3,540,500	3,430,500	3,626,000	3,701,500					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	74	0	69	12	12				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	6,922	6,493	6,451	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	6,922	6,567	6,451	69	12	12					
差引:一般財源 (14-20)		21	千円	981	556	630	6,792	3,614	7,391					
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	1.0	0.0	1.0	0.3	0.2						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 557

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		報酬	1	人	2,449
		共済費	1	人	341
		その他()			0
	(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	嘱託員報酬の支給に対して、公平公正な執行を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	行財政改革を推進するために、事務事業のスクラップアンドビルド、業務委託、指定管理者制度、非常勤職員の積極的活用、事務の効率化等を行うことが求められています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	景気の急速な悪化に伴い、嘱託員の報酬水準は社会経済情勢に適合したものとなっているか、また無駄なく、適正に支給されているか、など区民の関心が高まっています。
	今後の予測	非常勤職員の積極的活用・業務の民間委託化・協働化など、行政の効率化をさらに向上させることが必要です。正規職員と非正規職員との格差是正が求められている中、自治体の非常勤職員の意欲と能力を生き出すためにも処遇の改善が課題となっています。
	評価と課題	非常勤職員の意欲と能力を生かしたメリハリのある任用・報酬制度の構築として、平成21年度から、再雇用職員について定年前の職層に関わらず、職務内容に応じた報酬格付けが実施されています。一般嘱託員については年齢を重視した報酬格付けから、職種、職務内容、資格(能力)、経験等を重視した報酬格付けとなっています。今後、常勤職員との格差是正など、非常勤職員の勤務条件等の処遇改善について、慎重に検討していく必要があります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	○ 拡 充 ○ 現状維持 ● 縮 小 ○ その他
		II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し ○ 実施主体の見直し ○ 対象の見直し
	報酬格付けの変更など、非常勤職員の意欲と能力を生かしたメリハリのある任用・報酬制度の構築を進めています。嘱託員の意欲と能力を引き出すために、嘱託員の勤務条件等処遇全般を時代に適合したものとなるよう見直しの検討を進めます。 常勤職員との格差是正など、非常勤職員の勤務条件等処遇改善は、コスト増の要因であり、今後慎重な検討が必要です。また、非常勤職員については、主に業務の補完的な役割を担っていますが、単純作業やルーティン業務などを中心に民間委託など執行方法を見直すことにより、その配置人数の減少を目指していきます。		

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 558

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		国民健康保険被保険者証等の印刷及び封入封緘業務委託			64,422
		システム改修経費			59,770
		杉並区国民健康保険料収納業務委託			16,065
		その他(役務費・委託費(診療報酬明細書点検業務委託ほか))			152,457
	(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和34年12月加入被保険者世帯数35,048世帯(加入率27.34%) 加入被保険者数 99,441人(加入率21.43%) 平成10年4月加入被保険者世帯数111,080世帯(加入率41.96%) 加入被保険者数176,741人(加入率34.61%) 平成20年4月加入被保険者世帯数106,527世帯(加入率35.57%) 加入被保険者数155,690人(加入率29.01%)
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保険料が高い、医療費の自己負担が高い、制度がわかりづらいなどの意見が届いています。
	今後の予測	
	評価と課題	今後も、引続き費用対効果の経費の削減に努める。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 559

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		委員報酬	16	人	195
		会議録作成委託等	1	回	25
		その他()			24
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	平成24年度は、1回開催。しかし、年末に政権交代があったため、国の25年度予算編成が、1箇月以上遅れたため、区議会開催中の2月中旬に条例案を上程できるぎりぎりのタイミングで開催しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	国民健康保険運営協議会(運協)は、国保事業の運営に関する重要事項を審議するために設置されています。運協は区長の附属機関で、区長の諮問に応じて国民健康保険に係る条例規則等の制定及び改廃に関する事、保険料の賦課徴収方法に関する事項等を審議します。杉並区の運協の委員定数は20名で、被保険者代表 6名 保険医または保険薬剤師代表 6名 公益代表 6名 被用者保険等保険者を代表する委員 2名で構成されており、任期は2年です。諮問することが出るときに会議を開催するので、各年度の会議開催数は決まっています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	国民健康保険法に設置するよう明記されており、今後も法令にしたがって適正な運営を行っていきます。
評価と課題	運営協議会は、制度改正や保険料額を決める際に様々な視点から検討をしてもらい、貴重なご意見をいただく区長の諮問機関です。今後も制度改正等重要な事項が生じたときは、迅速かつ適正な運営に努めていきます。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名	国民健康保険事業趣旨普及			款	1	項	1	目	3	事業	1	整理番号	560
担当部課名	保健福祉部国保年金課			係名	管理係			連絡先電話番号	1232		昨年度整理番号	564	
上位施策No・施策名	☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆							予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	34	年度	<input type="checkbox"/>	実行計画事業目標	施策	<input type="checkbox"/>	計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象	国民健康保険被保険者		内部管理		根拠法令等		(1) 国民健康保険法					
				施設維持管理				(2)					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○被保険者に国保制度や国保事業の趣旨を理解してもらうための事業です。						活動指標名(式)					
							(1) 「国保だより」の発行部数						
							(2) 「わかりやすい国保」の発行部数						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○国民健康保険制度や国民健康保険事業の内容を被保険者に伝えるため、冊子等を定期的に発行します。						成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
							成果指標名(1)		(代)国保だより・わかりやすい国保の1世帯あたりへの発行回数				
							算定式・指標の説明等		発行部数÷平均被保険者世帯数				
							成果指標名(2)						
							算定式・指標の説明等						
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画					
指標	活動指標(1)	1	部	220,000	220,000	220,000	220,000	120,000	231,000	54.5			
	活動指標(2)	2	部	140,000	140,000	140,000	140,000	130,000	130,000	92.9			
	成果指標(1)	3	回	3	3	3	3	2	3	66.7			
	成果指標(2)	4											
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,119	1,398	1,047	1,398	1,029	1,371	24年度予算執行率(%)	73.6		
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成20年度から「わかりやすい国保・国保だより」は印刷及び封入封緘もまとめた契約になり、一般事務の委託費より支出しています。平成25年度は「わかりやすい国保ダイジェスト版」を作成します。			
	(内)委託費	7	千円	917	1,181	847	1,181	824	1,154				
	職員数	常勤職員数	8	人	0.50	0.50	0.66	0.50	0.66			0.50	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00	
		非常勤職員数	10	人				0.00	0.00			0.00	
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	4,460	4,450	4,450	4,350	5,742			4,350	
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0			0	
		(内)非常勤職員分	13	千円				0	0			0	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	5,579	5,848	5,497	5,748	6,771	5,721				
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	25	27	25	26	56	25				
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0			0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0			0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0			0	
その他の補助金等		19	千円	5,579	5,848	5,497	5,748	6,770	5,721				
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	5,579	5,848	5,497	5,748	6,770	5,721				
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	0	0	1	0				
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 560

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		わかりやすい国保	130,000	部	0
		国保だより	120,000	部	0
		外国人用パンフレット	7,300	部	644
		趣旨普及用ポスター	1,500	部	385
	その他()			0	
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	5月中旬に「わかりやすい国保(平成24年度保存版)」と「国保だより」を国保加入全世帯に、6月下旬に外国人世帯や外国人混合世帯宛に「杉並区・国民健康保険のご案内(外国人用パンフレット)」を送付し、国保制度や手続き方法について広く周知しました。また、国民健康保険料の納付の案内について2月に医療機関向けのポスターを作成し掲示の依頼をしました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和34年12月 加入世帯数 35,048世帯(加入率27.34%) 加入被保険者数 99,441人(加入率21.43%) 平成10年 4月 加入世帯数 111,080世帯(加入率41.96%) 加入被保険者数 176,741人(加入率34.61%) 平成20年 4月 加入世帯数 106,527世帯(加入率35.57%) 加入被保険者数 155,690人(加入率29.01%)
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「わかりやすい国保」「杉並区・国民健康保険のご案内(外国人用パンフレット)」の全ページについて、用語の統一、構成、わかりやすい内容になるよう改めました。
	今後の予測	将来にわたり持続可能な制度へと再構築していくため、国が行った医療制度改革に伴い医療制度改革が順次施行されています。このことにより国保制度に関しても改正があるため、その内容を被保険者などに周知する必要があり、趣旨普及事業の重要性は高まると想定されます。
評価と課題	「わかりやすい国保」は、冊子で単独発送したことにより、国保制度や国保事業の周知について十分な成果をあげることが出来ました。今年度は「わかりやすい国保ダイジェスト版」の作成も予定しています。今後もより多くの国保加入者へ国保制度等の周知を図る方法や広報紙の紙面等について検討を行います。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	「広報すぎなみ」や区公式ホームページなどを今以上に積極的に活用し、コストがあまりかからない方法で趣旨普及に努めていきます。また、限られた紙面の中で制度や事業の内容・趣旨を被保険者に分かりやすく伝え、見やすい紙面にするよう努めていきます。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 561

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		東京都国民健康保険団体連合会負担金の支出	4	回	8,820
		その他()			0
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	東京都国民健康保険団体連合会は、会員である保険者が共同してその目的を達成するために設立された公法人で、診療報酬等の審査及び支払や特定健康診査・特定保健指導に関する事業、保険財政共同安定化事業及び高額医療費共同事業、レセプト管理事務等を実施しています。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	拠出金の負担については、国民健康保険事業運営に必要であり、重要性は変わらないので、遅延なく連合会負担金の支払いをしています。		
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			
	今後の予測			
評価と課題				

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		一般療養の給付	2,108,538	件	27,590,860
		その他()			0

(2)事業実績
(協働、行革の取組みがあれば記入)

件数、及び事業費ともに前年度に比べ増加しています。また、件数等の伸びに対し、一人当たりの費用の伸びが高くなっています。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和34年新国民健康保険法が施行され、同36年には国民皆保険が達成されました。その後、様々な制度改正が行われ今日に至っています。平成18年度に被保険者数が減少に転じ、20年度は後期高齢者医療制度の創設に伴い国保加入率は37.7%から29.0%と減少しましたが、医療費は逆に増加傾向にあり、24年度も被保険者の年齢構成の高齢化、医療の高度化等により、給付に関する全般に、件数、医療費が増加しています。また、昭和59年に創設された退職者医療制度は、平成20年に廃止され、経過措置として平成26年度まで新規適用を行い、27年度以降は当該被保険者が65歳到達まで制度が存続されています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	医療保険における様々な給付制度があることで安心して医療機関にかかることができます。
	今後の予測	国民健康保険における給付制度については国は、「社会保障と税の一体改革」のもと医療制度の機能強化と給付の重点化・効率化を掲げています。さらに、保険者の再編・統合による国保運営の広域化やレセプト情報等を分析し被保険者の健康増進を図る事業など、将来にわたり持続可能で安定的な医療保険制度の構築及び医療費の適正化に向けて検討を進めています。これらの国の動向を見定める必要があります。
評価と課題	平成20年度、後期高齢者医療制度の開始により、国民健康保険の加入者が大幅に減となり、以降毎年減少しています。一方、国民健康保険の一人当たり医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。国保保険者である杉並区は、国の動向を的確に把握し、その動向に対応しつつ、医療費抑制に向けた事業の促進や、制度のPR、システムの改修などを行い、事業の円滑・適正な運営を図っていきます。	

改善・見直しの方向（中長期）	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		国民健康保険退職療養の給付		款	2	項	1	目	2	事業	1	整理番号	563		
担当部課名		保健福祉部国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1273		昨年度整理番号	567			
上位施策No・施策名		☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆							予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	34	年度	<input type="checkbox"/>	実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/>	計画事業		<input type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象	杉並区国民健康保険被保険者			内部管理			根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図っていきます。							活動指標名(式)	(1) 給付件数 (2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○退職者医療制度の対象になる被保険者の疾病・負傷に関し、医療機関等が行う診療・治療・手術等の現物給付(役務の提供)に対して、医療費の保険者負担分を支払う。							成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等					
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画							
指標	活動指標(1)	1	件	92,854	96,991	94,560	92,026	90,102	92,589	97.9					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,211,142	1,255,972	1,255,967	1,429,716	1,201,031	1,296,204	24年度予算執行率(%) 84.0					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 この評価表は国民健康保険給付事務について、一体的に評価しており、評価や方向性にかかる項目の記載内容は、「No.562」と同じです。					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.00	0.80	0.80	0.80	0.80				0.80		
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				0.00		
		非常勤職員数	10	人				0.00	0.00				0.00		
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	8,920	7,120	7,120	6,960	6,960				6,960		
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0				0		
		(内)非常勤職員分	13	千円				0	0				0		
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	1,220,062	1,263,092	1,263,087	1,436,676	1,207,991	1,303,164						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	13,140	13,023	13,358	15,612	13,407	14,075						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0				0		
国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0						
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	930,563	939,341	932,509	1,166,418	799,514	1,100,571						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	930,563	939,341	932,509	1,166,418	799,514	1,100,571						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	289,499	323,751	330,578	270,258	408,477	202,593						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		退職療養の給付	90,102	件	1,201,031
		その他()			0
(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	件数及び事業費ともに前年度に比べて増加しています。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
評価と課題		

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		国民健康保険一般療養費の支給 款 2 項 1 目 3 事業 1						整理番号	564			
担当部課名		保健福祉部国保年金課		係名	国保給付係		連絡先電話番号	1273		昨年度整理番号	568	
上位施策No・施策名		☆☆☆左の欄に施策No.を入れてください☆☆☆						予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	34 年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/> 計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象		杉並区国民保険被保険者及び世帯主		内部管理		根拠 (1) 国民健康保険法					
					施設維持管理		法令等 (2) 杉並区国民健康保険条例					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して施術等がうけられるようにする。また、医療費等の適正化を図っていきます。						活動指標名(式)			
								(1) 給付件数				
								(2)				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○保険証を持たずに治療を受けた場合や治療用のコルセット等の補装具、あんま等マッサージなどの施術を受けたとき、骨折やねんざなど接骨院で治療を受けたとき、海外旅行等で急なけがや病気のため海外の医療機関で診療を受けたとき、審査に基づき保険者負担分を支給する。						成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標				
								成果指標名(1)				
								算定式・指標の説明等				
								成果指標名(2)				
								算定式・指標の説明等				
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)			
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画				
指標	活動指標(1)	1	件	91,858	108,587	94,930	115,909	100,063	108,923	86.3		
	活動指標(2)	2										
	成果指標(1)	3										
	成果指標(2)	4										
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	705,214	717,551	717,485	730,475	719,396	741,098	24年度予算執行率(%) 98.5		
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 この評価表は国民健康保険給付事務について、一体的に評価しており、評価や方向性にかかる項目の記載内容は、「No.562」と同じです。		
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数	常勤職員数	8	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00			2.00
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00
		非常勤職員数	10	人				0.00	0.00			0.00
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	17,840	17,800	17,800	17,400	17,400			17,400
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0			0
		(内)非常勤職員分	13	千円				0	0			0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	723,054	735,351	735,285	747,875	736,796	758,498			
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	7,871	6,772	7,746	6,452	7,363	6,964			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0			0
		国からの補助金等	17	千円	277,080	194,544	263,342	171,100	240,728			168,942
		都からの補助金等	18	千円	0	46,503	0	37,664	0			96,654
その他の補助金等		19	千円	203,014	241,329	223,660	334,445	282,326	271,747			
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	480,094	482,376	487,002	543,209	523,054	537,343			
差引:一般財源(14-20)		21	千円	242,960	252,975	248,283	204,666	213,742	221,155			
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 564

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		一般療養費の支給	100,063	件	719,396
		その他()			0
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	件数及び事業費ともに増加傾向にあります。また、医療費の伸び率より少し高めになっています。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
評価と課題		

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		退職療養費の支給	3,624	件	24,047
		その他()			0
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	件数、事業費ともに増加傾向であったが、24年度は減少しています。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
評価と課題		

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 566

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		診療報酬審査・支払手数料	2,200,080	件	83,093
		療養費審査手数料	101,087	件	1,881
		共同電算処理経費等	12	月	32,507
		その他()			0
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	委託先である国民健康保険連合会の審査支払手数料の単価が減になったため、事業費実績も減少しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
評価と課題		

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	